

平成 25 年度

事業報告書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

【継続事業 1】 難聴者等の社会参加促進事業

- 1 福祉大会
- 2 情報文化部事業
- 3 広報事業
- 4 ホームページ運用事業
- 5 全要研協賛・共催事業
- 6 要約筆記関連事業
- 7 補聴医療対策部関連事業
- 8 国際交流活動事業
- 9 関係団体対策事業
- 10 講習会事業

【継続事業 2】 義援金配分事業

- 1 災害活動支援事業

【その他】

- 1 耳マーク普及事業
- 2 刊行物発行事業
- 3 組織活性化事業

【法人事業】

- 1 本会の目的を達成するために必要な事業
ロゴマーク普及事業

【継続事業 1】 難聴者等の社会参加促進事業

1 福祉大会事業

(1) 事業総括

ア 第 19 回全国中途失聴者・難聴者福祉大会 in 沖縄

平成 26 年 1 月 25 日～27 日 主管 沖縄県難聴・中途失聴者協会

タイトル・・・南風(フェーンカジ)にのせて未来につなごう！

サブタイトル・・・仲間と共に歩もう！完全な社会参加を目指して！

(イ) 第 1 分科会・・・「就労」 座長 新谷友良副理事長 (政策委員会委員)

「仕事を通して、自分らしく、いきいきと輝きたい」

就労については、はじめての試みであったが、いろいろな問題がクローズアップされ、意義ある分科会であった。

(ロ) 第 2 分科会・・・「情報保障の目指すもの」要約筆記部 座長 高岡正理理事長

「意思疎通支援事業と、地域社会における情報保障」

第 1 部 障害者総合支援法と意思疎通支援事業における現状と課題

第 2 部 制度改革時代の社会における情報保障

大きく変わった意思疎通支援事業の課題を全難聴と全要研の立場から示し、沖縄県職員から地方行政の考えを示した。会員の問題提起を企業のサービスの説明から情報保障の理想の形を実現するための道標をつくりあげた。

(ハ) 第 3 分科会・・・「沖縄の歴史とおばあに学ぶ長生きの秘訣」

座長 永末淑子(女性部部長)

沖縄在住の会沢芽美氏(メッセージシンガー)を講師として迎え、沖縄のソングを交えて沖縄のことを語っていただいた。大変好評であった。

イ 今後の大会開催地を決定した。

平成 26 年度 三重大会 三重県協会・・・平成 26 年 10 月 25 日～27 日

平成 27 年度 うどん県大会 香川県協会・・・平成 27 年 11 月 21 日～23 日

平成 28 年度 奈良大会 奈良県協会・・・平成 28 年 11 月 26 日～28 日

(2) 事業活動結果の概略

沖縄県協会では小規模でも関係団体等の協力で中味の濃い立派な福祉大会に仕上げた。これを機会に各地域協会が開催する要望の上がることを期待する。

2 情報文化部事業

(1) 事業総括

ア 障害認定に関して・・・9 (3) 各種声明・要望書等を参照

イ 通信関係のバリアフリー拡充活動

(イ) 電話リレーサービスの実用サービス供用を目指す運動を展開

a 情報通信アクセス協議会で全難聴は特に電話リレーサービスの実現方法及び問題点について課題提起した。

(ロ) 情報技術委員会(TTC)関連委員会(早大加納教授座長)への参加

a 緊急通報アクセシビリティ会合に参加し、消防庁の聴覚障害者向け緊急通信システ

- ム開発の検討を行った。電話リレーサービスも含まれる。
- (f) 障害者政策委員会と連携した活動を展開
 - a 障害者政策委員会で障害者基本計画に電話リレーサービスにかかる記述を盛り込む。
 - (g) その他
 - a ウェブアクセシビリティ基盤委員会で、聴覚障害者のアクセシビリティ向上の検討。
 - b 日本財団の電話リレーサービスの実験事業に関わる研究会に参画。
 - (h) 災害関係のバリアフリー活動
 - a 障害者放送協議会「災害時情報保障委員会」で、緊急放送等における著作権の問題、緊急災害時における障害者に対する情報保障等の課題に取り組んだ。
 - b 3月の伊予沖地震で、震源の近隣協会に安否状況問い合わせを行った。
 - c 総務省消防庁の「高齢者や障がい者に適した火災警報装置に関する検討部会」に引き続き川井副部長が全難聴から委員参加。
 - d 24年度から全社協 障害関係団体連絡協議会で「災害時の障害者避難等に関する研究委員会」実施。提言をまとめ行政に要望する方針。24年度含め合計9回開催。3月に中間報告まとめ。
 - e JDF 東日本大震災被災障害者総合支援本部
 - (i) 放送関係のバリアフリー活動
 - a 総務省に対し、一貫してテレビ字幕付与の質的・量的拡大を要望してきた。
 - (a) 字幕付き CM について昨夏総務省がアンケート実施して意見を集約した結果、2月から「スマートテレビ時代における字幕等の在り方に関する検討会」が開催された。
 - (b) 7月、総務省の「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針見直し(案)に対する意見募集」に全難聴のパブリックコメントを提出。
 - (c) 10月に新たな「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」が公表された。「大規模災害時等緊急時放送については、できる限り全てに字幕付与すること」等の重要な成果があった。
 - b CS 障害者放送統一機構 字幕と手話を付加した番組配信事業の実施に、理事として関わる。
 - (j) 障害者放送協議会放送・通信バリアフリー委員会
 - a 特に総務省に対し放送全体のアクセシビリティの拡大につながる要望・提言をしてきた。
 - (k) その他 テレビ CM の字幕付与拡大
 - a (株)電通等の CM 字幕作成関係の協議、情報交換を経て、総務省で「スマートテレビ時代における字幕等の在り方に関する検討会」が開催された。総務省の検討会内に字幕 CM についてのワーキンググループが設けられ、6月までの予定で検討が重ねられている。
 - b 大手企業の提供番組を中心に、継続的にCM字幕が実施されることが次第に増えてきた。
 - (l) 日本映画のバリアフリー活動
 - a NPO法人 MASC(メイア・アクセス・サポートセンター)での理事会活動。日本映画等に字幕付与拡大の施策を協議してきた。
 - b 音声透かし技術を使った日本語字幕・解説音声システムの検討・試行が重ねられており、有望である。
 - c その他 10月の東京国際映画祭のバリアフリー企画「武士の献立」上映&シンポジウムに文字表示や字幕付与を行った。

- (コ) 著作権における権利制限活動・・・障害者放送協議会著作権委員会と協働。
 - a 障害者放送協議会著作権委員会
 - (a) 多方面にわたる障害者の権利制限撤廃要望を拡大する活動。
 - (b) 著作権法にフェアユース（公正な利用であれば権利制限なく使用できる）的条文を入れていく方針。
 - (c) 災害時のフェアユース的な考えを著作権法に取り込んでいく。
- (ク) 政見放送への字幕付与に関する活動
 - a 総務省自治行政局選挙部選挙管理課と「投票環境向上に係わる意見交換会」
 - (a) 23年3月に報告書が出ている。
http://www.soumu.go.jp/main_content/000109980.pdf
 - (b) 25年7月の参議院議員通常選挙の比例代表選挙における政見放送に、放送局提供の字幕が初めて付与された。政見放送の字幕放送は、全難聴の前身である連絡協議会結成以来の悲願だった。重要な成果。
- (ク) 各省庁、関係団体の情報バリアフリー関係の研究開発、拡大を検討する委員会等への参加
 - a NHK番組検討会議
 - b アクセシブルデザイン（AD）及びその適合性評価に関する国際標準化委員会
 - c TC173/SC7（アクセシブルミーティングやガイド 71 関係）
 - (a) 国際提案の発行予定は 2014 年 4 月以降に延長されている。
 - (b) アクセシブルミーティングは2014年5月以降、国際規格として発行見込み。
- (ク) 聴覚障害者の安全運転のための実験等調査研究
警察庁で「補聴器の使用と旅客運送（第二種免許）に関する調査研究」実験及びヒアリングに協力。
 - a 実車実験を経て、補聴器条件でも車の運転に支障はないと評価された。
 - b 委員会の検討で、第二種免許を補聴器条件者に拡大するには旅客との意思疎通の課題ありとして、26 年度さらに事業者も含め、国土交通省と警察庁で勉強会を立ち上げることになった。全難聴からも委員を出して検討する方針。
- (ケ) 「音声認識し文字表示する携帯可能な支援機器」（以下会話支援機という）の操作性研究を行った。
 - a 成果内容を受けさらに開発継続を厚労省へ要望したが、開発を厚労省の助成金で実施する担当企業が見当たらず、助成してくれる財団等を模索中。
- (ク) その他、関係省庁、機関、団体等の企画する事業に対して、全難聴意見を集約、要望並びにパブリックコメント等を発信した。
- (ク) 部会開催について 2 月 15 日、全難聴理事会開催にあわせて、部会開催した。

3 広報事業

(1) 事業総括

- ア 平成 25 年度については 160 号～163 号を滞りなく年 4 回発行した。
- イ 事務局及び機関誌部員の尽力により、定期発行と送付ができた。

(2) 事業活動結果の概略

- ア 表紙の写真は、加盟協会員からの応募による作品。これからも継続したい。
- イ 国際部と青年部の掲載がなかった。できるだけ掲載できるようお願いしたい。

(3) その他

校正要員が一人辞めたので、次の要員を捜している。

4 ホームページ運用事業

(1) 事業総括

ア ホームページの管理

(ア) トップページ画面は出来るだけ更新を心がけ、トピックス、行事案内の記事に関しては最新のものを掲載するようにした。

(イ) 耳マークグッズや耳マーク利用申請等はホームページを見ての問い合わせも頻繁にあった。

5 全要研協賛共催事業

(1) 第 31 回全国要約筆記問題研究集会 in くるめ 6 月 22. 23 日

(2) 第 16 回全国要約筆記研究討論集会 (名古屋) 11 月 30 日. 12 月 1 日

(3) 全国統一要約筆記者認定事業委員委員会を 4 回行い、理事長と要約筆記部長が出席した。

(4) 制度外派遣については通信教育での利用が中心であるが、特定の大学、利用者になっている。

6 要約筆記関連事業

(1) 事業総括

ア 平成 23 年度から行っている「要約筆記事業研修会」を (特) 岩手県中途失聴・難聴者協会との共催で、岩手県視聴覚障がい者情報センター (通称: アイーナ) で 11 月 23. 24 日に開催した。(参加者は 111 名)

イ 聴力障害者情報文化センター主催の要約筆記者の指導者養成研修 (3 日×3 クール 東日本と西日本) へ全難聴から 5 名の講師を派遣した。担当は各会場とも 9 講義)

ウ (準拠版) 要約筆記者養成テキストの販売は全要研に委託して行った。全難聴の加盟協会に対しては全難聴経由で注文を受け付ける形をとった。総売り上げ数 (約 4500 セット) 全難聴経由 (1431 セット) があった。

エ 要約筆記者への「移行研修」「者養成講座」への講師派遣については、事業体からあり、講師の派遣を行った。(9 事業体)

オ 協会・ブロックでの研修会への講師派遣については、東北ブロック、東海ブロックからの依頼があり講師を派遣し助成を行った。

カ 機関紙「難聴者の明日」に要約筆記部のページを掲載した。

(2) 事業活動結果の概略

ア 要約筆記事業研修会への要約筆記者や手話通訳者の派遣については、開催地の公費派遣として行うことができた。

イ (準拠版) 要約筆記者養成テキストの発注は計 5000 セットで約 9 割を売り上げた。

ウ 要約筆記者を帯同する形での補習研修パックの依頼は少なかったが、地域での要約筆記者養成講座への全難聴への講師依頼が増えた。

オ 全国統一要約筆記者認定試験は 3 年目となり、43 の事業体からの申し込みがあり、1056 人が受験した。事前の説明会は東京だけではなく広島でも行った。

カ これまで全要研主催の指導者養成研修に対して協賛金を支払っていたが、難聴の指導者は対象にならない内容であり協賛をやめることにした。また、全難聴の福祉大会について、今後全要研の協賛をお願いすることにした。

(3) その他

ア 要約筆記部としての組織的な対応、取り組みができないままに終わってしまった。

- イ 難聴講師のスキルアップのための講座を開催したいが、具体的な動きや計画の策定までは至らなかった。

7 補聴医療対策部関連事業

(1) 事業総括

最近、国内外で補聴器や人工内耳装用効果を「生活の質 (QOL)」で判断する傾向が強くなっており、きこえに関わる生活環境の改善を総合的にめざす必要が生じている。補聴医療対策部は、昨年度より「きこえの健康支援 (Hearing Health Services)」構想の実現に向けて準備を進めている。

昨年度は、総合支援のモデル施設「きこえの健康支援センター」構想をまとめたが、この構想の全国展開は困難である。しかし、最もギャップが大きい医療支援と社会支援の間をコーディネートする新資格を設置すれば、既存の情報提供施設を活用して事業を行うことができる。そこで、今後はモデル施設設置と既存資源の活用の 2 方向で実現を目指していく方針を固めた。医療支援と社会支援のギャップの詳細は、難聴者の明日第 163 号で報告した。

すでに、これらの構想実現のために、構想の理解を社会に求めながら、さらに助成金申請活動を進めていく所存である。

(2) 事業活動結果の概略

難聴者等の社会参加促進のためのコミュニケーション手段等に関する調査研究等

ア. 補聴器・人工内耳等の活用啓発及び補聴援助システムの普及啓発

(ア)補聴器について

- a 軽度・中等度難聴児への補聴器助成自治体一覧を HP などで公開した。
- b 補聴援助機器類 (ALDs) を装備している公共ホール等を HP で公開した。
- c JAPAN 補聴器フォーラム (6 月 15・16 日、東京) へ協力し、ブース出展した。
- d 上記と同時に行われた日本補聴器販売店協会年次総会に佐野副部長が臨席した。
- e (公財) テクノエイド協会の補聴器協議会委員を佐野事副部長が務めた。
- f (一社) 日本補聴器工業会の意見を伺う会へ高岡正理事長が出席した。6/20

(イ) 人工内耳について

- a 平成 25 年度人工内耳相談会は計 12 回行われた (昨年度 14 回)。
- b 人工内耳スピーチプロセッサ、電池助成自治体一覧を HP などで公開した。
- c メンテナンスや支援体制の共通化をめざし、メーカー協議会の設立を求めた。
- d [ACITA] 創立 25 周年記念大会式典に高岡理事長が臨席した (6 月、東京)。
- e 人工内耳の日記念大会 (9 月、東京) へ共催の立場で協力 (難聴者の明日第 161 号)。
- f 両耳装用効果について体験談を掲載した (難聴者の明日第 160 号)。

(ロ) 難聴医療について

- a 難聴者のための健康診断受診の手引きを、難聴者の明日第 161 号で紹介した。

イ 「きこえの健康支援」構想プロジェクト

(ア) 「きこえの健康支援」構想の周知

- a JAPAN 補聴器フォーラム懇親会 (6 月、東京) にて、当構想の紹介を行った。
- b 人工内耳の日記念大会 (9 月、東京) にて、当構想の紹介・説明を行った。
- c [ACITA] や人工内耳メーカー 3 社との会合 (4 月、東京) で当構想について説明した。

(イ) 研究面からの支援体制の構築 (共同研究)

- a 東京学芸大学教育学部：聴覚障害を取り巻く医療・福祉環境整備にむけての研究会設立

- b 東京大学大学院経済学研究科：難聴者が情報保障を得て本来の能力を発揮できた場合の経済効果算出（検討中）
- ㊦ センター設立に向けての準備
 - a 助成事業による準備に向けての検討委員会の設立が必要。次年度事業化を目指す。
 - b 日本財団（不採択）、ヤマト福祉財団（不採択）、杉浦地域医療振興財団（申請中）へ助成金申請した。

ウ 補聴医療に関する渉外活動

- ㊦ [ACITA]&全難聴定期協議会：平成 25 年 4 月 6 日開催
- ㊧ 人工内耳メーカー、[ACITA]&全難聴 3 者懇談会：平成 25 年 4 月 6 日開催
- ㊨ 補聴器販売店協会&全難聴定期協議会：平成 26 年 4 月開催決定

エ 後援名義

- ㊦ [ACITA]創立 25 周年記念大会：[ACITA]主催
- ㊧ 「きつともっとずっと聞こう 5」：声援隊主催
- ㊨ 2014 JAPAN 補聴器フォーラム：（一社）日本補聴器販売店協会主催

オ その他（全難聴内・部内活動）

- ㊦ 部会議：平成 25 年 4 月 7 日開催。
- ㊧ 次期全国大会（三重県）で分科会担当を決定した。

8 国際交流活動事業

(1) 事業総括

- ア 国連障害者権利条約批准と国内法整備に関わる調査及び対外活動
「障害者政策委員会」への対応のほか、日本障害フォーラム（JDF、国際委員会）をはじめとする関係団体との定例会議へ参加した。
- イ 国際難聴者連盟、関係団体との情報交換、関係強化
 - ㊦ 国際難聴者連盟への加盟を継続し、ニュースレターなどの翻訳を行った。
 - ㊧ 世界ろう連盟&国際難聴者連盟協力協定の翻訳を行った。
 - ㊨ 難聴者の明日 160 号で、アメリカ職業リハビリテーションシステムの紹介をした。
 - ㊩ 2016 年 6 月、アメリカ開催の国際難聴者会議 1 次案内を翻訳し、傘下団体へ配信した。

9 関係団体対策事業

(1) 関係団体の会議、委員会等への参加

- ア JDF（日本障害フォーラム）幹事会、企画委員会、代表者会議、各種委員会、フォーラム開催事業
- イ 社会福祉法人日本身体障害者団体連合会評議員
- ウ 全国社会福祉協議会障害関係団体連絡協議会
- エ 視聴覚障害者関連 4 団体勉強会
- オ 情報文化センター評議委員会
- カ 聴覚障害者制度改革推進中央本部会議、代表者会議等
- キ 障害者放送協議会委員会
- ク （公財）日本障害者リハビリテーション協会理事会

ケ 日本障害者協議会 (JD) 評議員

(2) 関連団体への後援事業

- ア 人工内耳友の会創立 25 周年記念大会 (6 月 15 日)
- イ 第 31 回全国要約筆記問題研究集会 in (協賛) くるめ (6 月 22 日～23 日)
- ウ 第 22 回全国盲ろう者大会 (8 月 23 日～25 日)
- エ 第 22 回全国聴覚障害教職員シンポジウム岡山大会 (7 月 26 日～28 日)
- オ 第 33 回全国ろう学生の集い (8 月 17 日～19 日)
- カ 情報アクセシビリティイ・フォーラム(協力) (11 月 22 日～24 日)
- キ 第 17 回全国聴覚言語障害者福祉研究交流集会 (11 月 9 日～10 日)
- ク てんかんを正しく理解する月間 (協賛) (10 月 1 日～10 月 31 日)
- ケ 第 9 回全国手話検定試験 (協力) (平成 26 年 10 月 11 日～18 日)

(3) 各種声明・要望書等

- ア 差別解消法成立に関する共同声明 (日本障害フォーラム、6 月 19 日)
- イ 障害者雇用納付金に基づく助成金制度への要望書 (全難聴・全要研、9 月 4 日)
- ウ 総合支援法附則に基づく見直しに関する要望書 (視聴覚 4 団体、2 月 21 日)
- エ 聴覚障害認定に係る要望 (全難聴、3 月 10 日)
- オ 難聴の聴こえと難聴者・中途失聴者への正しい理解を (声明) (全難聴、3 月 24 日)

(4) 全要研関との定期協議

- ア 開催日
 - 第 1 回 8 月 21 日 (水) 東京都障害者福祉会館
 - 第 2 回 12 月 23 日 (月) ウィル愛知
- イ 参加者 理事長 事務局長 要約筆記部長
- ウ 主な協議内容
 - 両団体の基金により実施している制度外派遣 (特にスクーリング) での問題点
 - 両団体が主催する行事についての協賛のあり方

10 講習会事業

(1) 要約筆記事業研修会及び講師派遣事業

- ア →6 要約筆記関連事業 (1) 事業総括 ア、エを参照。

【継続事業 2】 義援金配分事業

1 災害活動支援事業

- (1) 被災地支援の狙いもあり、25 年度要約筆記事業研修会を岩手県で開催し、被災地県を中心に参加者を多数得た。
- (2) 具体的な支援活動が計画出来ず、義援金の支出にはいたらなかった。
- (3) 災害関係事業は、情報文化部の災害時バリアフリー活動参照。

【その他】

1 耳マーク普及活動

(1) 事業総括

最近、耳マークの普及状況は役所、公的施設の申請が増えており、各自治体広報誌やテレビ、新聞、書籍等のマスメディアにも取り上げられたことで申請が増加している。特に利用申請の半数以上が役所や公的施設の広報誌掲載、イベント案内等を占めている。逆に医療関係が予想外で非常に少ない。今後、日本耳鼻咽喉科学会や医療関係にも耳マークの必要性を強くアピールしたい。

ア 現リーフレットの改訂版並びに製作 (2,000 枚)

(ア) 新たに内容を検討し直し、啓発しやすいような内容に変更した。

イ 現グッズの見直し及び新グッズの検討

(イ) グッズもここ数年新しいグッズがないこと。

(ロ) ブローチ型の要望も多かった。

ウ 部会の開催

エ 耳マークグッズの販売

(2) 事業活動結果の概略

耳マークの知名度が少しずつ上がってきているが、これを一過性で終わらずに継続していきたい。秋田県では日本耳鼻咽喉科学会の協力を頂いて耳マークを設置することができた。その記事を難聴者の明日に掲載したが、それを参考にして他の都道府県でも働きかけていきたい。グッズに関してはストラップを販売することができた。また、部会を開催する計画であったが中止した。

(3) その他

沖縄大会で全難聴のロゴマークが決定した。これをきっかけに耳マークの存在を社会に大きく取り上げられたら良いと考えている。

2 刊行物発行事業

(1) 難聴問題啓発用体験文集の作成に取り掛かった。平成 25 年度内に校正に入り、平成 26 年度に入って執筆者への確認作業を進めている。発行は平成 26 年度。

(2) (準拠版) 要約筆記者養成テキストの加盟協会の全難聴経由での注文を受け付けた。→6 要約筆記関連事業 (1) 事業総括 ウを参照。

3 組織活性化事業

3-1 高年部

(1) 事業総括

(ア) 今年度から部長が交代し、新体制として活動を開始した。

(イ) 主な事業として、「第 16 回全国高年難聴者の集い開催準備」、「福祉サービスガイドブック刊行準備」、の 2 つを実施。

(ロ) 高年部代表者会議は、平成 25 年 5 月 25 日に愛知県大府市と、平成 25 年 11 月 30 日に大阪市の 2 回を開催。事業の実施について意見交換を行った。

(2) 事業活動結果の概略

- (7) 「第 16 回全国高年難聴者の集い開催準備」は、全国福祉大会 in 三重との併催も視野に検討を進めたが、会場の移動や必要日程の長さなど参加者の負担が大きいという理由で独立開催を断念し、全国福祉大会 in 三重へ専門部分科会として参画することを決定。三重県の実行委員と調整し、分科会テーマの選考を行っている。
- (4) 「福祉サービスガイドブック刊行準備」は、従来から再販要望を受けている「老人性難聴とは」との統合も視野に入れて検討を行った。事業費用として、社会福祉振興助成金を充当する案があり、助成金受給が承認された際は、印刷費用や頒布費用を含めて予算案を立てる。もし、承認されなかった際は、高年部会計で賄える範囲で予算案を立てて、刊行事業を行う予定とした。

3-2 女性部

(1) 事業総括

- (7) 全難聴女性部活動を通じて、全国組織としての全難聴を社会に PR し、中途失聴難聴者への理解を促進させることをねらい、全国での活動を活性化させるよう努めた。
- (4) 7月5日(金)～6日(土) 全難聴女性部役員会、県部長会議、総会を大阪市市長居障害者スポーツセンターに於いて開催した。役員改選を行った
- (7) 各ブロック「女性の集い」研修会を開催した(関東、東海、九州)。
- (7) 各ブロック「女性の集い」の報告書提出により、助成金を支給した。
- (4) 広報誌「女性部だより」を1、8月に発行。全国女性部と窓口へ配布した。
- (7) 全難聴福祉大会 in 沖縄では、第3分科会に協力した。
- (7) 機関紙「難聴者の明日」の女性部のページに年4回寄稿した。
- (7) 25年度全国女性部活動報告集を作成して、各ブロック長へ配布した。
- (7) 活動報告書を提出した女性部へ助成金を、支給した。

3-3 青年部

(1) 事業総括

ア 情報提供・交換

- (7) 青年部メーリングリスト「ヤンナン」による全国青年の情報交換。
- (4) 青年部サイトを一新し、各地域の青年部の情報も掲載するなど、情報提供に努めた。

イ 交流の場

- (7) 25年6月15日に神戸市で青年部定期総会を行った。同日の夜には全難聴青年部創立30周年記念パーティーを開催し、OB・OGや現役の各地域青年部員など、計46名の方々に参加していただいた。また、多くの方々からお祝いのお言葉を頂く中で、青年部創立当時から現在までの歴史を振り返り、創立理念を全員で再確認する機会となった。
- (4) 25年10月12日13日に、岩手県盛岡市で「涼風を求めて。秋の小岩井農場散策&一泊交流会」を行い、東北地方の難聴青年との交流を図った。

ウ その他

- (7) 沖縄で開催された全難聴福祉大会においては、大会の前日、各種荷物の運搬や記念品封入等の作業のお手伝いに協力した。
- (4) 3月8日に京都市で、青年部役員会議を実施した。

3-3 中央対策活動

(1) 事業総括

全難聴は、日本障害フォーラムJDFや聴覚障害者制度改革推進中央本部の一員として、多くの障害者組織、団体と共同で運動してきました。

その成果の一番大きなものは、障害者権利条約の批准と発効です。これを勝ち取る過程で障害者政策委員会や多くのシンポジウムや集会、会合などで、難聴者施策の充実を訴えてきました。

(2) 事業活動結果の概略

ア 中央官庁に要望書等提出。

厚生労働省障害保健福祉部に意見書を提出しました。

(ア) 3月5日「障害認定に関わる要望書」／厚生労働省障害者雇用対策課

(イ) 9月4日「障害者雇用納付金に基づく助成金制度に関する要望書」

(ウ) 12月4日「改正障害者雇用促進法に基づく差別禁止・合理的配慮の提供の指針の在り方に関する研究会」のヒアリング資料を提出しました。

イ 四団体で要望書等提出（一部2014年度）。

(ア) 2月21日「総合支援法附則に基づく見直しに関する要望書」／厚生労働省

(イ) 3月26日「障害認定に関する要望書」／厚生労働省

(ウ) 4月15日「「情報アクセス・コミュニケーション保障」法制化にむけた検討」／内閣府

ウ その他

(ア) 3月24日「難聴の間こえと難聴者・中途失聴者への正しい理解を」／声明

エ 聴覚障害者制度改革中央本部会議

5/27、9/9、11/15、1/23の4回開催されました。12/18に情報コミュニケーション法ワーキンググループ会議、2/25学習会が開催され、当会も参加しています。

情報コミュニケーション法第三次案を公開し、視覚障害者、JD等の意見を集約する段階です。

オ 2012年度に英国、韓国、米国の情報アクセシビリティに関する海外調査を実施し、その報告書を発行しました。

カ JDFの以下の委員会に加わって精力的に活動しています。

(ア) 代表者会議

(イ) 幹事会

(ウ) 企画委員会

(エ) 国際委員会

(オ) 条約委員会

3-4 加盟協会の動向

(1) 平成25年度の加盟協会数・・・58団体（内1協会休会）

(2) 退会協会

ア 高知県協会・・・平成26年3月31日付け

イ さいたま市協会・・・平成26年3月31日付け

(3) 平成26年3月31日現在の加盟協会数・・・56団体

【法人事業】

1 本会の目的を達成するために必要な事業

- (1) 事務局の運営、本部事業各専門部への補助業務
- (2) 職員給与・法定福利費用等の支払い業務
- (3) 需用費支払い事務等
- (4) 会議費（理事会・総会・情報保障費等）、庶務全般
- (5) 旅費（一般旅費・職員通勤費・専門部事業等にかかる旅費等）の精算
- (6) 渉外関係、連絡調整
- (7) 「全難聴便り」の刊行。平成 25 年度は、平成 25 年 4 月 1 日発行の第 58 号から平成 26 年 3 月 31 日発行の第 70 号までを刊行した。HP からダウンロード可能。
- (8) ロゴマーク普及事業
第 19 回全国中途失聴者・難聴者福祉大会 in 沖縄（平成 25 年 1 月 25 日～27 日）の場で全難聴ロゴマークを発表した。今後、ロゴマーク使用規定を作成し活用に努める。

2 通常総会

加盟団体数	58 名
出席	37 名
委任	19 名
欠席	2 名

平成 25 年 6 月 2 日、戸山サンライズにおいて平成 25 年度通常総会を開催し、次の議案について承認を得た。

- (議案)
- (1) 平成 24 年度事業報告
 - (2) 平成 24 年度決算報告
 - (3) 総会・理事会旅費に関する規則
 - (4) 監事報酬に関する規則
 - (5) その他

3 役員会

3-1 第 1 回理事会

理事数	19 名
出席	14 名
欠席	5 名
監事	2 名

平成 25 年 6 月 1 日、戸山サンライズにおいて理事会を開催し、次の議案について承認を得た。

- (議案)
- (1) 平成 24 年度事業報告（案）
 - (2) 平成 24 年度決算報告(案)
 - (3) 総会・理事会旅費に関する規則(案)
 - (4) 監事報酬に関する規則（案）
 - (5) その他

3-2 第 2 回理事会

理事数	19 名
出席	15 名

欠席 4名

監事 2名

平成 25 年 11 月 16 日、戸山サンライズにおいて理事会を開催し、次の議案について承認を得た。

- (議案)
- (1) 職務執行状況報告
 - (2) 全難聴ロゴマーク選定
 - (3) 福祉大会表彰者推薦
 - (4) 平成 25 年度会計中間実績及び専門部活動
 - (5) 全難聴事務取り扱い規則
 - (6) 全国手話研修センター評議員
 - (7) その他

3-3 常務理事会

常務理事数 7名

出席 6名

欠席 1名 (大雪の為)

平成 26 年 2 月 15 日、戸山サンライズにおいて常務理事会を開催し、第 3 回理事会議案について話し合われた。

3-4 第 3 回理事会

理事数 19名

出席 15名

欠席 4名

監事 2名

平成 26 年 2 月 15 日、16 日、戸山サンライズにおいて理事会を開催し、次の議案について承認を得た。

- (1) 平成 25 年度会計 12 月末実績
- (2) 平成 26 年度予算案
- (3) その他

3-5 第 4 回理事会 (書面審議)

理事数 19名

承認数 19名

第 3 回理事会の未審議事項について書面審議を実施し、次の議案について承認を得た。

- (1) 全難聴内規改正
- (2) 平成 26 年度事業計画